

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-1	理念の普及・推進体制の構築
【施策展開】	①理念の普及・推進体制の構築の推進	
【主な取組】	環境保全啓発事業	
【事業名】	環境保全啓発事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	-
施策	-



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民一人ひとりが自らのライフスタイルを見直し、環境保全に向けて主体的に取り組む契機とするため、県民環境フェア、環境月間、地球温暖化防止月間等を通じた環境保全に関する普及啓発を行う。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
環境月間や環境フェア等を通じた普及・啓発						県	進捗状況	
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
						【概ね順調】	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、環境フェアの開催は中止としたが、環境月間及び地球温暖化防止月間のイベントは、感染防止対策を講じた上で実施し、その他取組についても実施したことから、概ね順調とした。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 環境フェアの参加人数	2,400人 (H23年度(2011年度))	1,000人	2,100人	—	3,800人	—	—	増加
2								
状況説明	令和2年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、環境フェアの開催を中止としている。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、イベント等の開催方法等を検討する必要がある。
- ・環境保全に関する普及啓発を幅広く行うためには、環境フェアや環境月間、地球温暖化防止月間等の各種行事を通じた取組が重要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、開催の可否を検討し、開催する場合には必要な感染防止対策を講じる必要がある。
- ・環境に関する県民の関心を高めるためには、今後もおきなわアジェンダ21県民会議や沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等関係機関及び市町村との連携により、環境フェア、環境月間、地球温暖化防止月間等を通じた普及啓発を行うとともに、沖縄県地球温暖化防止活動推進員の更なる活用を検討する必要がある。
- ・より効果的な普及啓発とするため、各種イベントの開催方法や対象年齢の多様化について検討する。

4 取組の改善案（Action）

- ・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、開催の可否を検討し、開催する場合には必要な感染防止対策を講じる。
- ・沖縄県地球温暖化防止活動推進員の積極的かつ自主的な活動を支援し、効果的な普及啓発を図る。
- ・より効果的な普及啓発とするため、行動変容を促すための手法について情報収集し、おきなわアジェンダ21県民会議や沖縄県地球温暖化防止活動推進センター、市町村等とともに、各種イベントの開催方法や対象年齢の多様化について意見交換等を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-2	環境に配慮した事業者の育成・拡大	施策展開	-
【施策展開】	①環境マネジメントシステムの普及拡大		施策	-
【主な取組】	環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21）の普及促進		 	
【事業名】	環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21）の普及促進			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	国際規格であるISO14001や中小企業でも積極的に環境配慮に取り組めるエコアクション21等の環境マネジメントシステムの普及を促進する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
環境マネジメントシステムの認証取得支援							進捗状況
						県	【やや遅れ】
							<p>新型コロナウイルス拡大に伴い、環境フェアや環境月間等のイベントで普及啓発を実施する予定であったが、全て中止とした。</p> <p>沖縄県内でエコアクションの地域事務局として窓口業務を行っていた沖縄県公衆衛生協会が、令和2年3月31日をもって業務を終了し、且つ新型コロナウイルス拡大に伴い、普及啓発の機会が極端に減少したことから34件に減少した。</p>

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 エコアクション21認証登録件数	85件 (H23年度(2011年度))	51件	41件	41件	36件	34件	-	増加
2								
状況説明	沖縄県内でエコアクションの地域事務局として窓口業務を行っていた沖縄県公衆衛生協会が、令和2年3月31日をもって業務を終了し、且つ新型コロナウイルス拡大に伴い、普及啓発の機会が極端に減少したことから34件に減少した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・県内の事務局が無くなったことから、新たな認証取得希望者には、中央事務局への案内が必要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・県民環境フェア等の普及啓発イベントを活用し、制度取得の普及啓発を実施していく必要がある。
- ・認証取得者向けの相談業務になっている地域環境センターと連携し、エコアクション21の周知を図っていく。
- ・事業者の自主的かつ積極的な環境保全活動を推進するためにも、引き続き、エコアクション21を普及啓発する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・引き続き、県民環境フェア等の普及啓発イベントを活用して、エコアクション21の制度に関する周知活動を行い、地域環境センターと連携しながら新たな認証登録創出を図る。
- ・認証登録数は減少しているが、自己認証に移行する企業もあり、必ずしも環境意識の低下を表すものではないと考えられるが、新規認証を取得する企業を増やすための施策が必要である。
- ・関係機関と連携して、エコアクション21認証の新規取得・認証継続を支援するための新たな取組を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-5 環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-2 環境に配慮した事業者の育成・拡大	施策展開	-
【施策展開】	②CSR（企業の社会的責任活動）の普及	施策	-
【主な取組】	CSR（企業の社会的責任活動）の普及		
【事業名】	CSR（企業の社会的責任活動）の普及		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民環境フェアや環境月間、地球温暖化防止月間を通してCSRの普及啓発を行う。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
						県	○環境月間や地球温暖化防止月間においてCSRに取り組む企業等と連携し、普及啓発を実施した。 ○一方で、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、県民環境フェアを中止した。		
環境月間や環境フェア等を通じた普及啓発							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	○環境月間や地球温暖化防止月間を通してCSRの普及啓発を行うことができた。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・県民環境フェア等において環境保全活動に取り組む企業を紹介することに加え、当該取組に対して、表彰や感謝状の授与を行うなど、企業のPRツールとして活用できるよう積極的に広報を行う必要がある。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


・関係機関との連携により、日頃からCSRに取り組んでいる企業の情報収集を行い、その事例発表等、他企業への波及が期待できるPR方法を検討する。

4 取組の改善案（Action）

・引き続き、環境フェア等においてCSRについて普及啓発を図るとともに、より効果的な普及啓発となるよう沖縄県地球温暖化防止活動推進センターや開催市町村とも意見交換等を行う。
 ・これまで継続して実施している環境フェアや環境月間、地球温暖化防止月間以外の機会も捉え、CSRの普及啓発を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境整備課
--------	-----------

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-2	環境に配慮した事業者の育成・拡大	施策展開	-
【施策展開】	③環境保全のための費用負担意識の普及		施策	-
【主な取組】	環境保全のための費用負担意識の普及			
【事業名】	産業廃棄物税			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	平成18年度に産業廃棄物税を導入し、事業者へ排出抑制や再生利用への動機付けを与えるとともに、税収を産業廃棄物の排出の抑制及び再使用、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策に要する費用に充てている。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
産業廃棄物税を活用し、循環型社会の形成に向けた産業廃棄物の発生抑制、再使用、再利用及び適正処理を促進するため、関連施策を実施する							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	平成18年度の産業廃棄物税導入以来、循環型社会の形成に向けた産業廃棄物の排出の抑制及び再使用、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策へ当該税収を充当している。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

産業廃棄物税の納税義務者は、最終処分場へ産業廃棄物を搬入する排出事業者又は中間処理業者で、最終処分業者が排出事業者又は中間処理業者から処理料金と併せて産業廃棄物税を特別徴収している。そのため、納税義務者である排出事業者が、税を負担していることを意識しにくい。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


排出事業者に対し、排出抑制や再生利用への動機付けを与えられるよう、産業廃棄物税について周知する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

産業廃棄物税について、県のホームページ上で周知する。
産業廃棄物税の充当事業について、より効果的な事業を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成	
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進		
【主な取組】	エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進		
【事業名】	エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業 (低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業)		
			7 7344-3490-4141-002 
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進		
施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	重油等からよりクリーンなエネルギーであるLNG（液化天然ガス）へ転換するために、事業者等に対してLNGサテライト設備の設置費用を補助する。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
2施設 補助件数		3施設 補助件数				県	当初の補助予定事業者が観光業であったことから、新型コロナウイルスの影響を受け、新たな設備投資が困難になり、導入が見送られたことから、申請件数が0件となったため、本事業の実施を見送った。	
環境性の高いLNG（液化天然ガス）燃料転換への補助							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【未着手】	2020年3月時点で、LNGサテライトの導入実績が14件（内県補助事業：6件）あること、併せて民間主体によるLNGガス導管敷設計画もあり、県内におけるLNGの供給体制が整いつつある。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-CO2 (H20年度(2008年度))	165.9万t-CO2 (H26実績)	147.3万t-CO2 (H27実績)	139.5万t-CO2 (H28実績)	138.7万t-CO2 (H29実績)	134.3万t-CO2 (H30実績)	214.5万t-CO2	214万t-CO2 (R2年度)
2								
状況説明	産業部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の134.3万t-CO2となっており、計画値の214.5万t-CO2を達成している							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・新型コロナウイルスの影響もあり、LNG供給事業者との事前調整等から申請の有無が見通せない状況となっている。
 ・2020年3月時点で、LNGサテライトの導入実績が、14件（内県補助事業：6件）あること、併せて民間主体によるLNGガス導管敷設計画もあり、県内におけるLNGの供給体制が整いつつある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



・2020年3月時点のLNGサテライト導入実績が14件（内県補助事業：6件）あること、併せて民間主体によるLNGガス導管敷設計画もあり、県内におけるLNGの供給体制が整いつつという状況を踏まえ、次年度以降の事業を廃止とした。

4 取組の改善案（Action）

・2020年3月時点のLNGサテライト導入実績が14件（内県補助事業：6件）あること、併せて民間主体によるLNGガス導管敷設計画もあり、県内におけるLNGの供給体制が整いつつという状況を踏まえ、次年度以降の事業を廃止とした。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成	施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	省エネ化に向けた取組		 	
【事業名】	宮古島市スマートコミュニティ実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図るため、宮古島においてIT技術を駆使し、島内の電力供給を最適化するためのシステムを構築し、実証実験を行う。					
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	宮古島市事業者	活動概要
他離島への展開等の検討							宮古島市内の市営住宅に設置した太陽光発電設備(2,002kW)及びエコキュート183台等をエネルギーマネジメントシステム(EMS)で制御してシステムの実効性や課題の抽出等を行い、他離島への展開等を検討した。
宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証(ヒートポンプ16台等を制)						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	523 × 10 ⁶ kWh	568 × 10 ⁶ kWh	590 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	878 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh
2								
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響や、自家消費の増により、クリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しかしながら、(1)小規模独立システムであり、太陽光、風力等の自然変動電源を系統に流す際の出力調整が容易ではない、(2)地理的に大規模な水力・地熱発電の利用が困難、(3)設備導入・維持管理コストがかかる等の理由により、目標値の達成には至っていない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・実証では、太陽光発電の電気が大量に系統へ逆潮して系統電圧を上昇させることで、再生可能エネルギーの導入量が低下する課題が確認された。
- ・実証において、スマートインバーター技術による電圧上昇抑制の実効性を確認した。
- ・世界的な脱炭素に向けた潮流に加え、国においても2050年カーボンニュートラル宣言を行うなど、脱炭素化社会の実現に向けた動きが加速化していることから、今後、再生可能エネルギーの導入拡大が必要となる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・実証で構築したEMSと併せてスマートインバーター技術を活用することで再生可能エネルギーの導入拡大を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・実証で構築したEMSを活用してエネルギー事業の他離島展開を行っている民間事業者と協力し、実証技術の活用促進を図る。
- ・来間島においてマイクログリッド事業を行う民間事業者等と協力して、スマートインバーター技術を活用した再生可能エネルギーの導入拡大を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進 施策 ①クリーンエネルギーの普及促進等 
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成	
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進		
【主な取組】	省エネ化に向けた取組		
【事業名】	省エネルギーに資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業）		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄ハイクリーンエネルギー協力を推進し、本県のクリーンエネルギー導入拡大に向け、ハワイ州等と再生エネ導入拡大に向けた技術交流、意見交換を行う。					
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
ハワイとの省エネに関する意見交換実施						国 県 ハワイ州 米国	沖縄ハイクリーンエネルギー協力に基づき、地域での再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流などを実施した。
省エネルギーソリューション			協力賞書の更新	クリーンエネルギーワークショップの開催等による技術交流の促進			進捗状況
							【順調】 令和3年1月～2月にWEB形式による「沖縄ハイクリーンエネルギーワークショップ」を開催し、両地域の技術者や研究者等を中心に約160名が参加し、再生可能エネルギーの普及拡大等に関する技術交流を行った。 また、3月にハワイ州とタスクフォースミーティングをWEB開催し、両地域の再生エネ導入拡大に関する取組について、情報交換を行った。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	523 × 10 ⁶ kWh	568 × 10 ⁶ kWh	590 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	878 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh
2								
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響や、自家消費の増により、クリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しかしながら、(1)小規模独立システムであり、太陽光、風力等の自然変動電源を系統に流す際の出力調整が容易ではない、(2)地理的に大規模な水力・地熱発電の利用が困難、(3)設備導入・維持管理コストがかかる等の理由により、目標値の達成には至っていない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・新たな県のエネルギー計画となる「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を令和3年3月に策定。今後は、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、ハワイ州との協力関係を活用し、同イニシアティブのアクションプランを推進していく。
- ・沖縄ハイクリーンエネルギー協力賞書は、令和2年6月で第2期賞書が終期を迎えたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、締結式を延期している状況。ハワイ州とは、新たな賞書を締結する方向で合意しており、2021年5～6月頃に締結式を行う方向で調整中。
- ・令和2年10月の菅首相所信表明演説で、国は2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指す方針を打ち出すなど、脱炭素社会に向けた取組が加速化している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・引き続きハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組を行うことが重要である。
- ・他機関や大学等が実施している省エネに関する取組について情報収集を行っていく。

4 取組の改善案（Action）

- ・今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流を推進する。
- ・関係部局及び大学・研究機関と意見交換や情報共有を行い、再生可能エネルギーの普及拡大とともに省エネの視点も含めた取組を促進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進	
【主な取組】	省エネ化に向けた取組	
【事業名】	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
施策	①クリーンエネルギーの普及促進等



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	全国では広く普及しているものの、県内では普及していない未利用エネルギーである地中熱を活用した省エネ技術の普及に向けて、地中情報の収集整理、普及モデルの構築と実証試験及び県内企業の育成等を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
1件 実証試験 数							本事業の報告書をウェブサイトで公開し、また地中熱採熱期待値マップを閲覧させることで地中熱エネルギーの有効性や利用可能性等についての周知を図った。
地中熱利用の実証		地中熱等熱エネルギー利用の普及推進					進捗状況
							【順調】 本事業の報告書をウェブサイトで公開し、また地中熱採熱期待値マップを閲覧させることで地中熱エネルギーの有効性や利用可能性等についての周知を図ることができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標 値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・平成30年度で事業終了。
- ・地中熱の認知度が十分ではない、地中熱利用システムの設置コストが高い等の課題がある。
- ・NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)では、投資回収年数の低減に係る技術開発等が進められている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・これまでの取組を踏まえて地中熱に係る認知度を高め、地球温暖化対策を推進する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・実証試験で使用した機器を活用し、民間事業者等と連携して省エネ効果の確認や広報等を行うことで、地中熱システムの普及啓発に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 技術・建設業課

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成	施策展開	3-(6)-イ 環境関連産業の戦略的展開
【施策展開】	②リサイクルビジネスの展開促進		施策	①環境配慮型資材の活用促進
【主な取組】	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業			
【事業名】	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	環境関連産業の安定的な需要を確保するため、沖縄県技術・建設業課のHP等でゆいくる材の認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図り、公共事業におけるゆいくる材の積極的な利用を促進する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
ゆいくる材の利用率 89%					維持または増加		建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、工場審査を実施、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、新たに27資材の認定を行った。その他、540資材の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修を行うなど、同制度の普及を図った。
ゆいくる材の利用						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【大幅遅れ】	建設資材廃棄物（コンクリート殻、アスファルト殻）の再資源化率はほぼ100%で改善の余地は少ないが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、県・市町村公共工事発注者に対し、設計積算等説明会を実施（1回）し、周知を図ったが、ゆいくる材の利用率は計画値を下回った。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・県内で発生した廃棄物の有効活用が図られており、取組の効果が現れているが、一部のゆいくる材については工場閉鎖などの理由により、令和2年度は製造業者4者から路盤材など10資材の認定廃止届があった。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


・大型事業の完了により一部のゆいくる材の需要が落ち込んでいるため、引き続き、公共事業でのゆいくる材の使用及びゆいくる材の原料確保について、周知を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・建設資材廃棄物（コンクリート殻、アスファルト殻）の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況であることから、目標を達成しているが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、公共工事発注者に対し説明を行い周知を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境整備課
--------	-----------

【基本目標】	3-5 環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-3 環境に配慮した産業の創出・育成	施策展開	-
【施策展開】	②リサイクルビジネスの展開促進	施策	-
【主な取組】	産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業		
【事業名】	産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	平成18年度に産業廃棄物税を導入し、事業者に出出抑制や再生利用への動機付けを与えるとともに、税金を産業廃棄物の排出の抑制及び再使用、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策に要する費用に充てている。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
県内の事業者等が実施する産業廃棄物の排出抑制・リサイクル等に資する施設整備や研究開発を支援							令和2年度の補助事業として2事業を採択（施設整備事業2件）し、総額10,000,000円の補助金を交付した。
						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	平成18年度より、県内の事業者等が実施する産業廃棄物の発生抑制・リサイクル等に資する施設整備や研究開発に対する補助金交付事業を実施しており、H30年度を除き毎年1件以上の事業を採択している。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・事業採択にそぐわない単なる廃棄物処理施設の新規設置及び更新に関する相談が多く、発生抑制やリサイクルを目的とした、先進的で県内に広域的に波及効果のある事業の応募が少ない。
- ・技術の研究開発事業の応募が少ない。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・現状の相談の多くは廃棄物処理業者からであるため、広報の行い方を見直すことにより、新たに先進的な取り組みを行う事業者が掘り起こされる可能性がある。
- ・研究開発を行う事業者の掘り起こしが必要である。

4 取組の改善案（Action）

- ・周知の協力依頼について、業界団体等の依頼先の掘り起こしを行う。
- ・大学等の学術機関や、研究施設に対しても周知を行う。